

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準は取得原価法であり、評価方法は移動平均法で行っている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) ファイナンス・リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

・貸倒引当金は、債権の貸倒に備えるため、過去の貸倒実績等を基に計上の要否を検討しているが、当年度まで貸倒の実績がなく、また、当期末の債権について貸倒の可能性は無いと予想されるため、計上していない。

・賞与引当金は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

・退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
横浜市債	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	18,256,410	50,000,000	62,676,069	5,580,341
定期預金	50,000,000	0	50,000,000	0
投資有価証券	110,000,000	0	0	110,000,000
減価償却引当資産				
普通預金	7,992,907	32,639,296	0	40,632,203
小 計	186,249,317	82,639,296	112,676,069	156,212,544
合 計	216,249,317	82,639,296	112,676,069	186,212,544

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
横浜市債	30,000,000	(30,000,000)	—	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	—	—
特定資産				
普通預金	46,212,544	—	(40,632,203)	(5,580,341)
投資有価証券	110,000,000	—	—	(110,000,000)
小 計	156,212,544	—	(40,632,203)	(115,580,341)
合 計	186,212,544	(30,000,000)	(40,632,203)	(115,580,341)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	601,650	352,712	248,938
什器備品	43,162,462	31,782,715	11,379,747
リース資産	24,615,050	14,426,670	10,188,380
ソフトウェア	3,002,508	1,129,677	1,872,831
合 計	71,381,670	47,691,774	23,689,896

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
横浜市債平成25年度第2回	30,000,000	30,030,000	30,000
横浜市債平成25年度第2回	50,000,000	50,050,000	50,000
横浜市債平成26年度第2回	30,000,000	30,027,000	27,000
横浜市債平成27年度第3回	30,000,000	29,994,000	△6,000
合 計	140,000,000	140,101,000	101,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
横浜市補助金	横浜市	0	68,509,000	68,509,000	0	—
横浜女性ネットワーク 会議開催補助金	横浜市	0	5,950,049	5,950,049	0	—
助成金						
センター横浜助成金	(公財)テルモ生命科学芸術財団	0	640,000	640,000	0	—
センター横浜南助成金	(公財)テルモ生命科学芸術財団	0	160,000	160,000	0	—
センター横浜南助成金	(公財)三菱財団	0	600,000	589,839	10,161	一般正味財産
センター横浜北助成金	(公財)テルモ生命科学芸術財団	0	200,000	200,000	0	—
財団自主助成金	神奈川労働局	0	400,000	400,000	0	—
合 計		0	76,459,049	76,448,888	10,161	

7. 賞与引当金及び退職給付引当金の増減額及びその残高
 賞与引当金及び退職給付引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
流動負債					
賞与引当金	6,968,254	10,136,777	6,968,254	0	10,136,777
小 計	6,968,254	10,136,777	6,968,254	0	10,136,777
固定負債					
退職給付引当金	158,656,814	14,679,549	57,756,022	0	115,580,341
小 計	158,656,814	14,679,549	57,756,022	0	115,580,341
合 計	165,625,068	24,816,326	64,724,276	0	125,717,118

8. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	図書管理システム	印刷工房印刷機
取得価額相当額	21,191,450	3,423,600
減価償却累計額相当額	12,714,870	1,711,800
期末残高相当額	8,476,580	1,711,800

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	5,094,180	5,094,230	10,188,410

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額

(単位：円)

支払リース料	5,263,704
減価償却費相当額	5,094,190

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、1. 重要な会計方針 (2) ③に記載の通りである。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法によっている。

9. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

当期において横浜市の監査を受けた際の指摘事項を財務諸表に反映している。

(1) リース会計の適用

公益目的事業活動において使用している図書管理システム及び印刷工房印刷機について、過年度において賃貸借処理を採用していたが、リース料総額が300万円を超えるため当年度よりリース資産、リース債務として計上している。

リース会計の採用により正味財産に与える影響額は20円であるため、正味財産増減計算書の一般正味財産増減の部において雑費に含めている。

(2) 賞与引当金の見積り方法の変更

賞与引当金の見積り方法について、当期より支給算定期間ごとに期末手当と勤勉手当を分けて見積り計算を行う方法に変更した。

見積り方法の変更による当期の正味財産に与える影響額は下記の通りである。

(単位：円)

	従来の方法	変更後	差額
賞与引当金繰入額	7,080,374	10,136,777	3,056,403